

株主の皆様へ

第88期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

◎丸三証券株式会社



Contents

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
連結財務諸表	5
(中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書 ・中間連結株主資本等変動計算書)	
単独財務諸表	7
(中間貸借対照表・中間損益計算書 ・中間株主資本等変動計算書)	
会社概要	9
株主優待のご案内・株主メモ	裏表紙

株主の皆様へ



取締役社長

長尾 栄次郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、第88期（平成19年度）中間報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当中間期のわが国経済は、民間設備投資は足踏みしたもの、輸出の好調さに支えられ企業業績は堅調に推移、雇用環境の好転から個人消費も緩やかな拡大を続けました。しかし、米国のサブプライムローン（信用力が低い個人向け住宅融資）問題に端を発した世界的な信用不安から、先行き不透明感が台頭しました。

株式市場では、日経平均株価が7月に高値を付けた後、サブプライムローン問題から8月中旬にかけて急落しましたが、世界の株式市場が落ち着きを取り戻す中、9月末にかけて上昇に転じました。

こうした中、当社の業績は、毎月分配型投信の販売が好調で、連結経常利益は33億37百万円（前年中間期比33.7%増）となりました。

また、当期の中間配当につきましては、1株当たり10円としました。

さて、証券界を取り巻く環境につきましては、「貯蓄から投資へ」という流れが進展する一方で、銀行の投信販売シェアの拡大に加え、郵政民営化が10月1日からスタートするなど、競争がますます激しくなるものと予想されます。

今後につきましては、募集営業では、定期分配型投信の募集に全力を傾注し、今期から3年間で残高を倍増させる計画です。株式営業では、対面営業のお客様向けアドバイス付インターネット取引（MARUSAN-NET）を活用した投資情報サービスの普及を図り、新しい株式営業モデルの確立に引き続き取り組んでまいります。加えて、営業員の増強・育成による販売力強化にも取り組む方針です。

また、金融商品取引法に対応した社内体制の整備やお客様情報の保護・管理体制の強化に努める所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年11月

営業の概況

〔株式部門〕

当中間期の株式市場は、2月末の中国株急落、米国サブプライムローンの焦げ付き問題に端を発した世界同時株安からの緩やかな回復局面にあり、7月9日には日経平均株価が18,261円の年初来高値を付けました。しかし、7月下旬以降は、サブプライムローンの焦げ付き問題が住宅ローン担保証券など証券化商品の価格下落、ヘッジファンドの破綻へと広がりを見せたことで、再度世界同時株安の様相が強まり、8月17日には15,273円の安値を付けました。その後は、米国FRB（連邦準備制度理事会）による緊急の公定歩合引き下げ、政策金利（FFレート）引き下げを機に世界の株式市場が落ち着きを取り戻す中、日経平均株価も上昇に転じ、16,785円で期を終えました。この間の東証1日平均売買代金は3兆653億円

と前年中間期比18.9%増となりました。

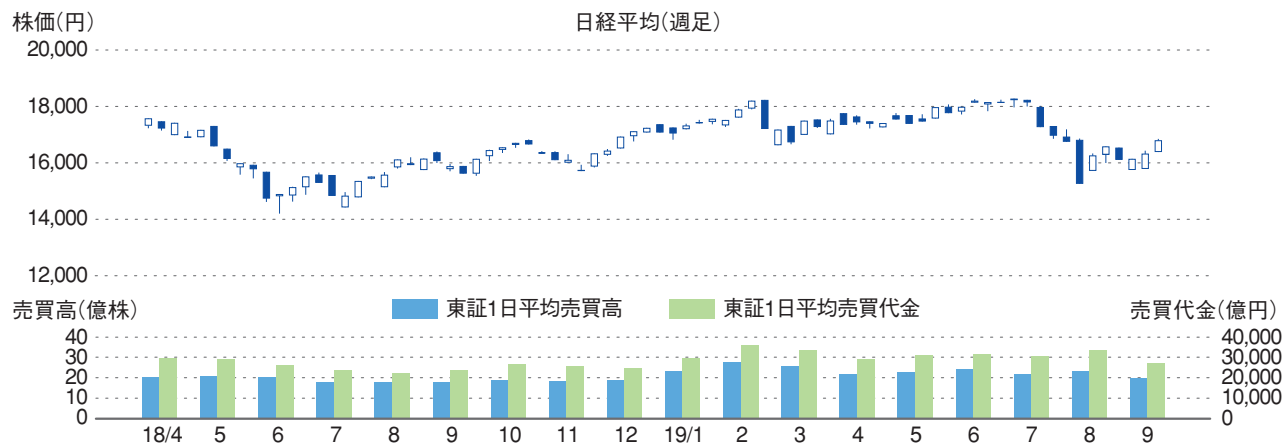
このような状況の中で、世界経済の成長を背景に業績を拡大させているグローバル企業、地球温暖化防止に貢献する環境関連企業等の選別、情報提供に注力し、市場環境に対応した営業活動を積極的に展開しました。

この結果、株式委託手数料収入は53億7百万円（前年中間期比1.0%増）となり、株券等トレーディング損益は54百万円（前年中間期は4百万円の損失）となりました。

〔債券部門〕

当中間期の債券市場は、期初1.665%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）が、日銀の早期利上げ観測に加え、米国の金利上昇や世界的なインフレ懸念を受

日経平均株価および売買高・売買代金



け、6月には1.985%まで上昇（債券価格は下落）しました。しかし、8月の米国サブプライムローンの焦げ付き問題を受けた欧米各国における資金供給量の拡大や政策金利の引き下げ、また、日銀の利上げ観測後退等により、9月には1.500%まで低下（債券価格は上昇）し、期末は1.675%となりました。

こうした中、債券売買高は先物・オプション取引を含め、2,969億円（前年中間期比10.1%減）となりました。

一方、債券発行市場では景況感の改善を受けた資金需要増から、普通社債の発行額は5兆663億円（前年中間期比55.9%増）となりました。

このような環境の中で、引受政府保証債や地方債など新発債の販売や既発債の売買に注力した結果、国内の債券引受高は115億円（前年中間期比12.0%減）、売出高お

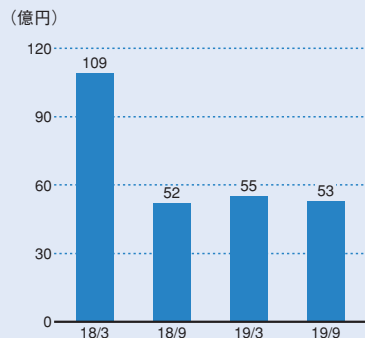
よび募集・売出しの取扱高は177億円（同4.1%減）となりました。

この結果、債券受入手数料収入は72百万円（前年中間期比1.8%減）、債券等トレーディング損益は7億35百万円（同44.4%減）となりました。

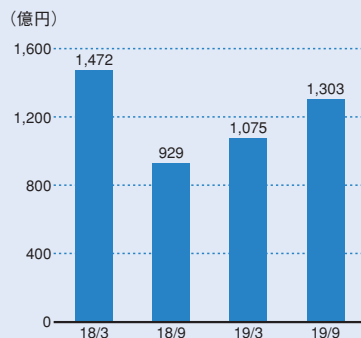
〔投資信託部門〕

当中間期の投資信託部門は、定期分配型投信の新規資金による販売に注力し、残高の拡大に努めました。特に、米国、欧州や資源国の国債にバランスよく投資する毎月分配型外債投信「ダイワ海外ソブリン・ファンド」の販売に注力しました。また、定期分配型投信以外では、中国、インドをはじめとした高成長が期待できるアジア新興諸国の企業に投資する「PCAグローイング・アジア

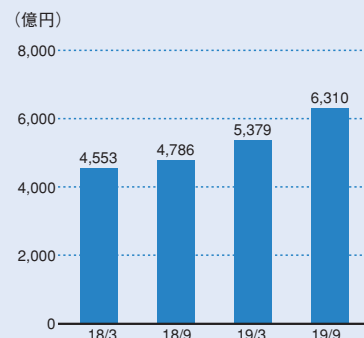
株式委託手数料(半期ベース)



投資信託取扱高(半期ベース)



投資信託残高



営業の概況

株式オープン」を新たに品揃えし取り組みました。

以上の結果、MRFを除いた投資信託の取扱高は1,303億円（前年中間期比40.2%増）となり、期末の残高は定期分配型投信の純増が寄与し、6,310億円（同31.8%増）となりました。

この結果、受益証券受入手数料収入は、募集手数料、代行手数料ともに増加し43億27百万円（前年中間期比44.6%増）となりました。

【オンライントレード部門】

当中間期のオンライントレード部門は、メールによる定期的な情報配信、お客様ニーズに応じた多様なセミナーの開催など、お客様との接点拡充によるマルサントレードの利用促進に努めました。

機能面では、投資信託の個別明細表示などの各種照会画面の改善を行い、お客様の利便性向上に努めました。

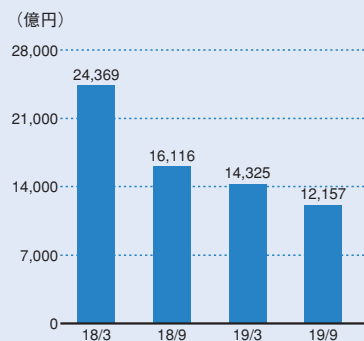
また、新規に口座開設されたお客様と少額の約定代金を対象にした株式手数料の優遇措置を引き続き実施し、顧客層の拡大を図りました。

この結果、株式委託売買金額は1兆2,157億円（前年中間期比24.6%減）となりました。

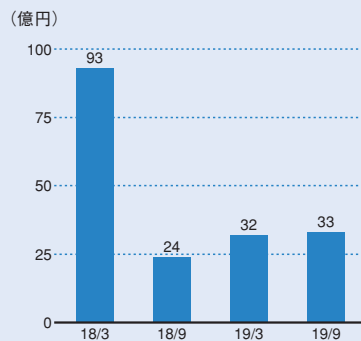
【損益状況】

以上の結果、当中間期の連結の営業収益は115億70百万円（前年中間期比7.7%増）、経常利益33億37百万円（同33.7%増）、中間純利益は19億61百万円（同17.7%減）となりました。また、当中間期の純資産は528億86百万円、1株当たり純資産額は716円63銭となりました。

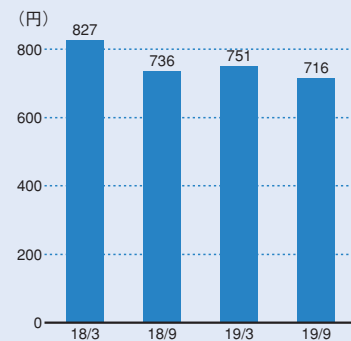
オンライントレード株式
委託売買金額（半期ベース）



経常利益（半期ベース）



1株当たり純資産額



連結財務諸表

■中間連結貸借対照表（要旨）

単位：百万円

当中間連結会計期間末 19年9月30日	科 目	金 額	前中間連結会計期間末	前中間連結会計
			18年9月30日	期間末比増減(△)
			金 額	金 額
●資産の部				
流動資産		98,987	119,433	△ 20,445
現金・預金		11,307	6,652	4,655
預託金		22,599	24,955	△ 2,355
トレーディング商品		1,529	7,044	△ 5,514
信用取引資産		58,271	75,781	△ 17,510
その他		5,279	5,000	279
固定資産		17,222	18,025	△ 802
有形固定資産		3,391	3,853	△ 461
無形固定資産		914	1,259	△ 344
投資その他の資産		12,916	12,912	4
投資有価証券		11,852	11,900	△ 47
その他		1,064	1,012	51
資産合計		116,210	137,458	△ 21,248
●負債の部				
流動負債		57,388	77,309	△ 19,920
信用取引負債		17,210	33,903	△ 16,693
預り金		15,797	16,208	△ 410
受入保証金		14,317	15,749	△ 1,432
その他		10,062	11,446	△ 1,384
固定負債		5,143	5,186	△ 42
引当金		792	718	74
証券取引責任準備金		792	718	74
負債合計		63,324	83,213	△ 19,888
●純資産の部				
株主資本		48,082	49,501	△ 1,418
資本金		10,000	10,000	—
資本剰余金		3,692	3,677	14
利益剰余金		35,287	36,776	△ 1,488
自己株式	△	897	△ 952	55
評価・換算差額等		4,774	4,737	36
その他有価証券評価差額金		4,774	4,737	36
新株予約権		29	6	23
純資産合計		52,886	54,245	△ 1,359
負債・純資産合計		116,210	137,458	△ 21,248

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間連結損益計算書（要旨）

単位：百万円

当中間連結会計期間 自 19年4月1日 至 19年9月30日	科 目	金 額	前中間連結会計期間	前中間連結
			自 18年4月1日 至 18年9月30日	会計期間比
			金 額	%
営業収益		11,570	10,745	107.7
受入手数料		9,778	8,487	115.2
トレーディング損益		919	1,431	64.2
金融収益		872	827	105.5
金融費用		204	194	105.0
純営業収益		11,366	10,550	107.7
販売費・一般管理費		8,293	8,244	100.6
営業利益		3,073	2,306	133.2
営業外収益		272	204	133.1
営業外費用		7	13	52.2
経常利益		3,337	2,496	133.7
特別利益		13	33	41.8
特別損失		55	112	48.9
税金等調整前中間純利益		3,296	2,417	136.4
法人税、住民税及び事業税		1,344	480	279.6
法人税等調整額	△	9	△ 447	—
中間純利益		1,961	2,384	82.3

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結の範囲)

連結子会社

丸三ファイナンス株式会社

丸三エンジニアリング株式会社

丸三土地建物株式会社

株式会社エムエスシー

連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

単位：百万円

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,000	3,682	37,747	△ 927	50,502
(中間連結会計期間中の変動額)					
剰余金の配当	—	—	△ 4,422	—	△ 4,422
中間純利益	—	—	1,961	—	1,961
自己株式の取得	—	—	—	△ 3	△ 3
自己株式の処分	—	10	—	34	44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	10	△ 2,460	30	△ 2,419
平成19年9月30日残高	10,000	3,692	35,287	△ 897	48,082

項 目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,892	4,892	18	55,413
(中間連結会計期間中の変動額)				
剰余金の配当	—	—	—	△ 4,422
中間純利益	—	—	—	1,961
自己株式の取得	—	—	—	△ 3
自己株式の処分	—	—	—	44
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 118	△ 118	11	△ 107
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 118	△ 118	11	△ 2,527
平成19年9月30日残高	4,774	4,774	29	52,886

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表

■中間貸借対照表（要旨）

単位：百万円

科目	当中間会計期間末 19年9月30日	前中間会計期間末 18年9月30日	前中間会計期間 末比増減（△）
	金額	金額	金額
●資産の部			
流動資産	98,814	119,214	△ 20,399
現金・預金	11,288	6,635	4,652
預託金	22,599	24,955	△ 2,355
トレーディング商品	1,529	7,044	△ 5,514
信用取引資産	58,271	75,781	△ 17,510
その他	5,125	4,797	328
固定資産	17,147	17,903	△ 756
有形固定資産	2,148	2,569	△ 421
無形固定資産	914	1,259	△ 344
投資その他の資産	14,084	14,074	10
投資有価証券	11,809	11,850	△ 41
その他	2,275	2,223	51
資産合計	115,962	137,117	△ 21,155
●負債の部			
流動負債	57,917	77,629	△ 19,711
信用取引負債	17,210	33,903	△ 16,693
預り金	15,793	16,203	△ 410
受入保証金	14,317	15,749	△ 1,432
その他	10,596	11,772	△ 1,176
固定負債	4,771	4,807	△ 35
引当金	792	718	74
証券取引責任準備金	792	718	74
負債合計	63,482	83,155	△ 19,673
●純資産の部			
株主資本	47,694	49,240	△ 1,545
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	3,692	3,677	14
資本準備金	3,590	3,590	—
その他資本剰余金	101	87	14
利益剰余金	34,899	36,514	△ 1,615
利益準備金	1,909	1,909	—
その他利益剰余金	32,990	34,605	△ 1,615
自己株式	△ 897	△ 952	55
評価・換算差額等	4,755	4,715	39
その他有価証券評価差額金	4,755	4,715	39
新株予約権	29	6	23
純資産合計	52,479	53,962	△ 1,482
負債・純資産合計	115,962	137,117	△ 21,155

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間損益計算書（要旨）

単位：百万円

科目	当中間会計期間 自 19年4月1日 至 19年9月30日	前中間会計期間 自 18年4月1日 至 18年9月30日	前中間会計 期間比
	金額	金額	%
営業収益	11,570	10,745	107.7
受入手数料	9,778	8,487	115.2
トレーディング損益	919	1,431	64.2
金融収益	872	826	105.6
金融費用	207	195	106.2
純営業収益	11,362	10,549	107.7
販売費・一般管理費	8,379	8,347	100.4
営業利益	2,983	2,201	135.5
営業外収益	260	191	135.8
営業外費用	7	13	53.1
経常利益	3,236	2,379	136.0
特別利益	13	19	72.6
特別損失	43	76	56.4
税引前中間純利益	3,206	2,322	138.1
法人税、住民税及び事業税	1,305	431	302.4
法人税等調整額	△ 9	△ 439	—
中間純利益	1,909	2,330	82.0

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

単位：百万円

項 目	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	10,000	3,590	91	3,682	1,909	4	31,522	3,975	37,411	△ 927	50,166
(中間会計期間中の変動額)											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 447	△3,975	△4,422	—	△4,422
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,909	1,909	—	1,909
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△ 2	—	2	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 3	△ 3
自己株式の処分	—	—	10	10	—	—	—	—	—	34	44
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	10	10	—	△ 2	△ 447	△2,062	△2,512	30	△2,471
平成19年9月30日残高	10,000	3,590	101	3,692	1,909	2	31,075	1,912	34,899	△ 897	47,694

項 目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	4,872	4,872	18	55,057
(中間会計期間中の変動額)				
剰余金の配当	—	—	—	△4,422
中間純利益	—	—	—	1,909
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△ 3
自己株式の処分	—	—	—	44
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△ 117	△ 117	11	△ 105
中間会計期間中の変動額合計	△ 117	△ 117	11	△2,577
平成19年9月30日残高	4,755	4,755	29	52,479

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主数	27,616名
	(前年中間期末比 8,626名増)
	(単元株主数 26,486名)
発行済株式総数	75,282,940株
単元株式数	100株

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
日本生命保険相互会社	5,811 (千株)	7.88 (%)
財団法人長尾自然環境財団	4,746	6.44
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,365	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,171	4.30
シービーエヌワイナショナルファイナンシャルサービスエルエルシー	2,972	4.03
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000	2.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,932	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,327	1.80
アールビーシーデクシアインベスターサービスバンク アカウントルクセンブルグノンレジデントドメスティックレート	1,204	1.63
長尾愛一郎	902	1.22

(注) 1. 当社は、自己株式として1,526千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 出資比率の算出は、発行済株式から自己株式を除いております。

役員

<取締役および監査役>

取締役社長 (代表取締役)	長尾 榮次郎
取締役副社長 (代表取締役)	清水 俊文
専務取締役	水野 善四郎
取締役	西澤 益男 (社外取締役)
取締役	中野 茂
取締役	智田 農
取締役	高橋 耕司
常勤監査役	中久保 慎一 (社外監査役)
常勤監査役	片桐 正雄 (社外監査役)
常勤監査役	小久保 恒哉
監査役	築地原 和夫

<執行役員>

常務執行役員	中野 茂 (取締役兼務)
常務執行役員	高橋 耕司 (取締役兼務)
執行役員	小林 守
執行役員	原田 哲也
執行役員	工藤 信行
執行役員	當麻 多才
執行役員	山崎 昇彦
執行役員	祝 寿彦
執行役員	小智田 農 (取締役兼務)
執行役員	小川原 孝明
執行役員	田中 明彦



株主優待のご案内

3月31日時点での株主様に魚沼産コシヒカリ（新米）を10月中旬頃に贈呈しております（100株以上1,000株未満ご所有の株主様に2kg、1,000株以上ご所有の株主様に3kgを贈呈）。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月中に開催
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711（通話料無料）
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載 電子公告により、当社ホームページ（<http://www.marusan-sec.co.jp>）
に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によ
ることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元未満株式の買取請求および 買増請求のお取り扱いについて

単元未満株式（100株未満株式）の買取請求および買増請求は、三菱UFJ信託銀行本・支店および当社にて受付けております。

ただし、買増請求につきましては、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。また、買増請求は3月13日から3月31日までお取り扱いができませんので、ご注意ください。

当社に関する情報がご覧になれます。
<http://www.marusan-sec.co.jp>